

平成26年分 路線価についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

今回の路線価の結果をみると、昨年度と比較して最高路線価が上昇した都市は18都市、横ばいの都市は8都市（平成25年分は上昇7都市、横ばい8都市）となり、昨年と比べ上昇した都市は倍以上となった。

また、平成26年分の全国平均値においては、昨年分に引き続き下落となったが、首都圏等8都府県で上昇（平成25年分では2県が上昇）を示す結果となり、また、下落率が5%以上の都道府県はゼロ（平成25年分では4県）となったことは喜ばしいことである。

政府においては、去る6月24日に成長戦略が打ち出され、「都市再生」の中で「中古住宅・リフォーム市場の活性化」を図ることが取り入れられたが、本年4月の消費税引き上げによる影響が軽微であることから、デフレ脱却を目指し、持続性のある経済政策を切に望むものである。

このような状況下、本会では不動産流通市場活性化に向け、平成27年度税制改正において、不動産取得に係る各種流通税の特例措置等が期限切れとなることから、期限の延長等要望活動を行う所存である。